

令和3年度決算
海 田 町 財 務 書 類
《統一的な基準》

令和5年3月

海 田 町

目 次

I 新公会計制度について	1
1 はじめに	1
2 財務書類4表作成の前提条件	2
II 一般会計等財務書類について	4
1 財務書類4表の相関図	4
2 貸借対照表	6
3 行政コスト計算書	14
4 純資産変動計算書	18
5 資金収支計算書	21
III 連結財務書類について	24
1 連結財務書類の考え方	24
2 連結財務書類4表の相関図	26
3 連結貸借対照表	27
4 連結行政コスト計算書	31
5 連結純資産変動計算書	33
6 連結資金収支計算書	34
IV 地方公会計の活用について	35
V 令和3年度決算海田町財務書類 資料	36
VI 財務書類 用語解説	50

I 新公会計制度について

1 はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかしながら、現行の公会計制度はその年度の収支や現金の動きが分かりやすい反面、現金以外の資産・負債に係るストック情報や、行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらい面があります。これらの弱点を補うため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的な手法を導入する動きが広まり、本町においても、平成15年度から総務省が示した統一的な基準（総務省方式）により、「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

こうした中、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するため、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書において、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」により作成手順が提示されました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、一般会計等だけでなく特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表への取組が示されました。

これらを受け、本町では平成22年度決算から、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財政状況を分かりやすく説明する取組を一層推進するため、財務書類4表を作成してきました。

一方で、全国の地方公共団体において「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法が存在しており、団体間の比較が難しいといった課題がありました。

このような中で、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

海田町では、平成22年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省の要請を受けて、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2 財務書類4表作成の前提条件

(1) 作成手法

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(2) 作成する財務書類

新地方公会計制度においては、次の財務書類4表を作成しています。

貸 借 対 照 表	行政サービスを提供するために保有している固定資産、現金・基金といった資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした町税や国県補助金等で、資産－負債＝純資産となる。）が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて示すもの

(3) 対象となる会計の範囲

一般会計等財務書類・・・・・一般会計

全体財務書類・・・・・一般会計等・特別会計・水道事業会計

連結財務書類・・・・・全体会計・一部事務組合・広域連合

(4) 対象となる年度

貸借対照表は、令和4年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和3年4月1日から令和4年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計等、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中【令和4年4月1日～令和4年5月31日】に令和3年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成に用いるデータ

令和3年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」にしたがった評価を行い、固定資産台帳に基づき計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものとに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年度以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

(6) 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の主な違い

「統一的な基準」と従来の方式である「総務省方式改訂モデル」の主な違いは次のとおりです。

ア 発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」は決算統計を活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では伝票単位で複式仕訳を行うことで、発生主義会計としています。

イ 固定資産台帳の整備

統一的な基準による固定資産台帳の導入が必須となりました。

ウ 比較可能性の確保

会計基準が統一されることにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

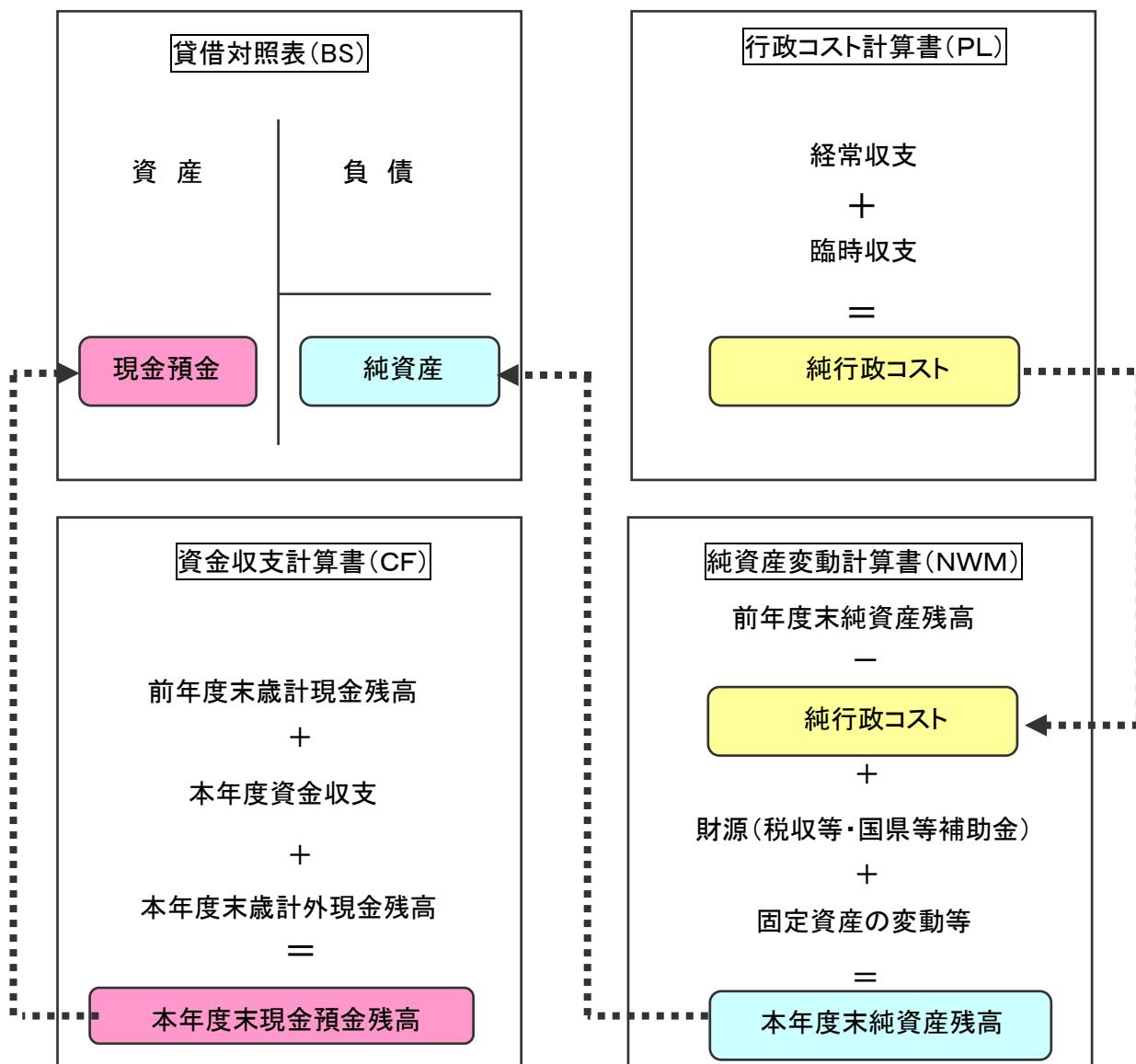
II 一般会計等財務書類について

1 財務書類4表の相関図

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税収等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですので、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と必ず一致します。



海田町一般会計等財務書類4表の相関図

「一般会計等」：海田町では、一般会計のみ

貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産	307.2億円	負債	103.1億円
固定資産	274.3億円	固定負債	91.7億円
流動資産	32.9億円	流動負債	11.4億円
(内現金預金 5.5億円)			
		純資産	204.1億円

行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

純経常行政コスト	106.3億円
経常費用	108.6億円
人件費	17.2億円
物件費等	36.2億円
その他の業務費用	1.6億円
移転費用	53.6億円
—	
経常収益(使用料等)	2.3億円
+	
臨時収支	2.6億円
=	
純行政コスト	108.9億円

資金収支計算書(CF)

(1年間の現金の流れ)

前年度末歳計現金残高	4.5億円
+	
本年度資金収支	0.6億円
業務活動収支	12.5億円
投資活動収支	△9.6億円
財務活動収支	△2.3億円
+	
本年度末歳計外現金残高	0.4億円
=	
本年度末現金預金残高	5.5億円

純資産変動計算書(NWM)

(1年間の純資産の動き)

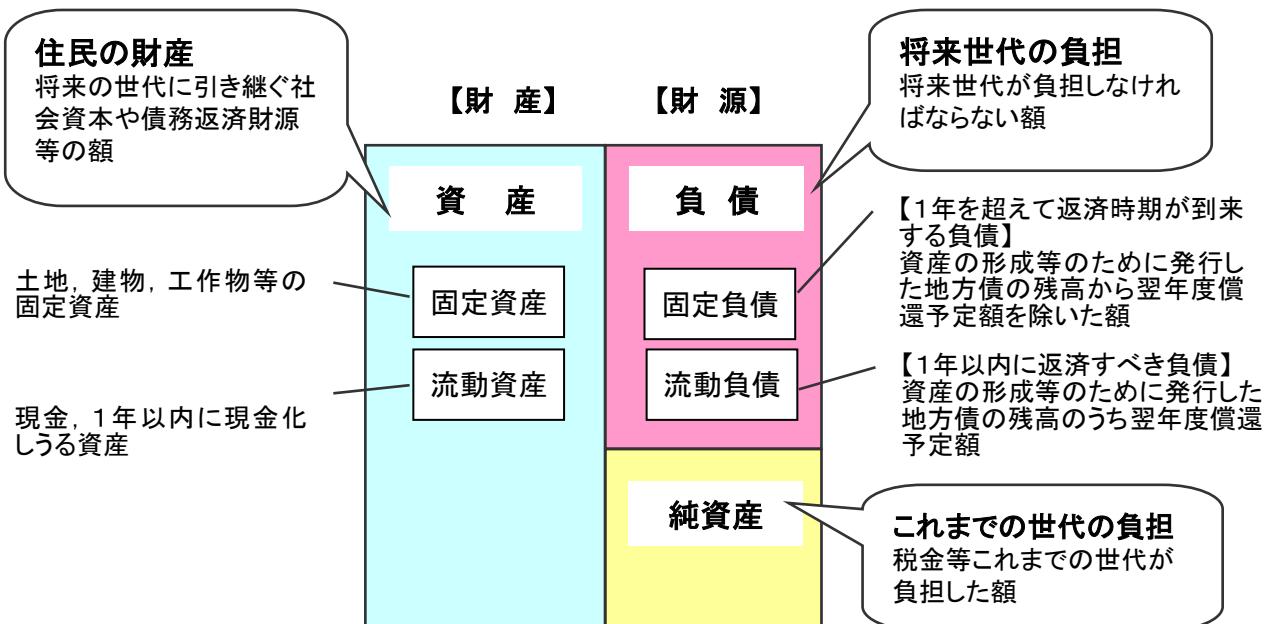
前年度末純資産残高	198.0億円
—	
純行政コスト	108.9億円
+	
財源(税収等、国県等補助金)	
=	
本年度末純資産残高	115.0億円
=	
本年度末純資産残高	204.1億円

2 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には、地方債（町債）など、将来の世代が負担することとなるもので、純資産は、資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた、国県からの補助金やこれまでの世代がすでに負担した一般財源等があります。

(1) 一般会計等貸借対照表

一般会計等の令和3年度末の資産は307.2億円、負債は103.1億円（資産比割合：33.6%）、純資産は204.1億円（資産比割合：66.4%）となっています。

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産	307.2 億円	負 債	103.1 億円
【住民の財産】			【将来世代の負担】
将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務 返済財源等の金額			将来の世代が負担しなければならない金額
1 固定資産	274.3億円	1 固定負債	91.7億円
(1) 有形固定資産	260.4億円	(1) 地方債	84.2億円
(2) 無形固定資産	0.7億円	(2) 退職手当引当金	7.0億円
(3) 投資その他の資産	13.2億円	(3) その他	0.5億円
投資及び出資金	0.1億円		
長期延滞債権	0.8億円		
基金	12.4億円		
徴収不能引当金	△0.1億円		
2 流動資産	32.9億円	2 流動負債	11.4億円
(1) 現金預金	5.5億円	(1) 1年内償還予定地方債	9.6億円
(2) 未収金	0.3億円	(2) 賞与引当金	1.1億円
(3) 基金	27.1億円	(3) 預り金	0.4億円
		(4) その他	0.3億円
			純資産 204.1 億円
【これまでの世代の負担】			資産を形成するため、これまでの世代が 負担した金額
1 固定資産等形成分	301.4億円	2 余剰分(不足分)	△97.3億円

(2) 貸借対照表の比較

資産の部では、事業用資産の形成や基金の積立等により、資産が前年度に比べて392百万円、1.3%の増となっています。

負債の部では、既発債の償還進捗により、前年度に比べて218百万円、2.1%の減となっています。

純資産の部では、610百万円、3.1%の増となっています。

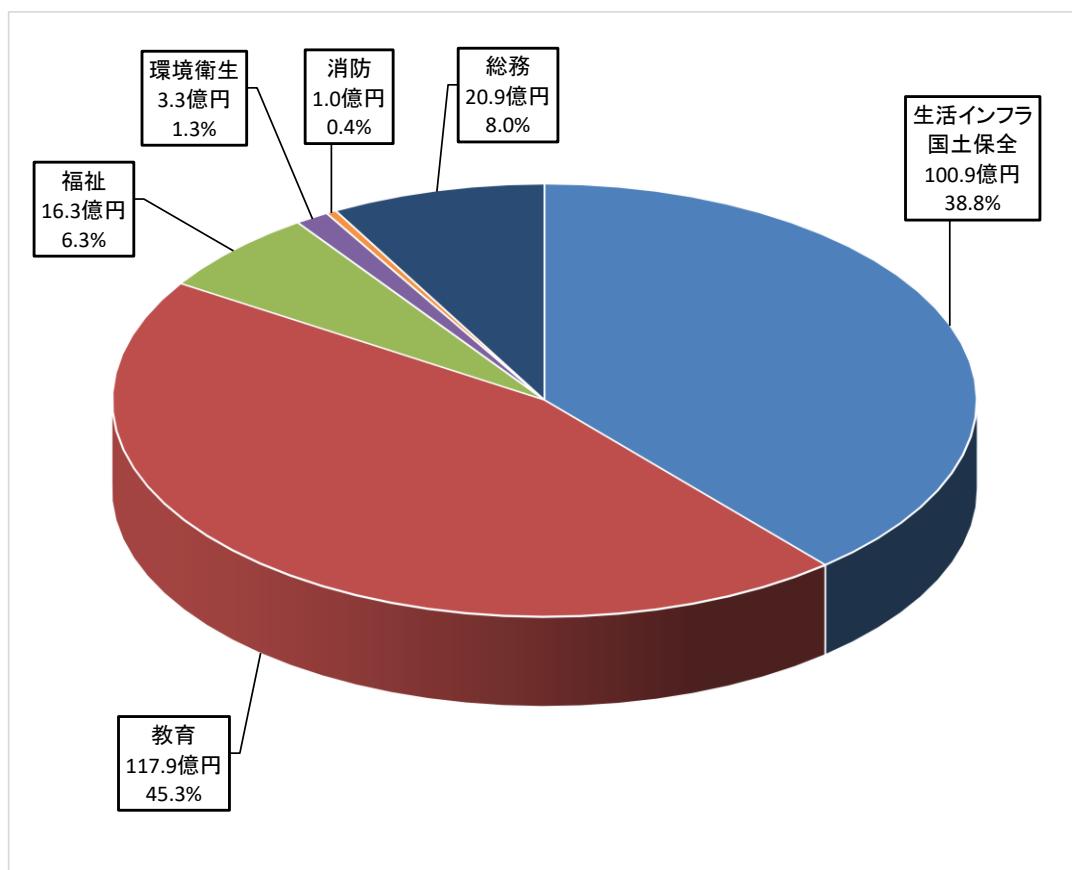
(単位 百万円)

資産の部	3年度	2年度	比較	負債の部	3年度	2年度	比較
1 固定資産	27,433	27,223	210	1 固定負債	9,175	9,385	△ 210
(1) 有形固定資産	26,040	25,783	257	(1) 地方債	8,425	8,614	△ 189
事業用資産	17,094	16,561	533	(2) 長期未払金	0	0	-
インフラ資産	8,754	9,022	△ 268	(3) 退職手当引当金	700	712	△ 12
物品	192	200	△ 8	(4) 損失補償等引当金	0	0	-
(2) 無形固定資産	71	85	△ 14	(5) その他	50	59	△ 9
(3) 投資その他の資産	1,322	1,355	△ 33	2 流動負債	1,138	1,146	△ 8
投資及び出資金	13	13	0	(1) 1年内償還予定地方債	959	964	△ 5
長期延滞債権	77	75	2	(2) 未払金	0	0	-
長期貸付金	3	3	0	(3) 賞与等引当金	108	117	△ 9
基金	1,235	1,270	△ 35	(4) 預り金	40	31	9
徴収不能引当金	△ 6	△ 6	0	(5) その他	31	34	△ 3
2 流動資産	3,285	3,103	182				
(1) 現金預金	547	481	66	負債合計	10,313	10,531	△ 218
(2) 未収金	31	84	△ 53	純資産の部	3年度	2年度	比較
(3) 短期貸付金	0	0	0	1 固定資産等形成分	30,142	29,769	373
(4) 基金(財政調整基金等)	2,709	2,546	163	2 余剰分(不足分)	△ 9,737	△ 9,974	237
(5) 徴収不能引当金	△ 2	△ 8	6	純資産合計	20,405	19,795	610
資産合計	30,718	30,326	392	負債・純資産合計	30,718	30,326	392

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、小学校や中学校、図書館などの「教育」が45.3%を占めており、次いで、道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が38.8%，保育所、福祉センターなどの「福祉」が、6.3%となっています。

前年度末との比較では、256百万円、1.0%の増となっています。



(単位:百万円, %)

行政目的	主なもの	3年度		2年度		比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ 国土保全	道路、街路、公園、町営住宅	10,092	38.8	10,283	39.9	△ 191	△ 1.9
教育	小・中学校、図書館、公民館	11,789	45.3	11,983	46.5	△ 194	△ 1.6
福祉	保育所、福祉センター	1,634	6.3	1,673	6.5	△ 39	△ 2.3
環境衛生	環境センター	328	1.3	332	1.3	△ 4	△ 1.2
消防	消防車両、防災行政無線	101	0.4	100	0.4	1	1.0
総務	庁舎	2,094	7.9	1,411	5.4	683	48.4
合計		26,038	100.0	25,782	100.0	256	1.0

(4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産等について、地方債などの借り入れによってどの程度調達したかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

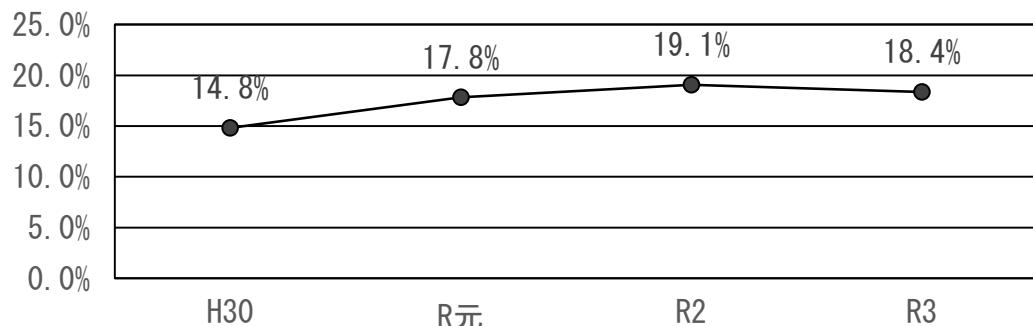
本町の「将来世代の負担率」は18.4%となっており、前年度に比べると、0.7ポイント下降しています。下降の主な理由は、地方債の償還によるものです。

(単位:百万円, %)

	3年度	2年度	比較
有形・無形固定資産 A	26,110	25,867	243
地方債残高 B ※	4,792	4,935	△ 143
将来世代の負担率 B/A	18.4%	19.1%	△ 0.7

※総務省マニュアルに基づき、地方債残高については、社会資本等形成に充当されていない特例地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債）を除いています。

【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）の推移】



(5) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の歳入額対資産比率は2.2年分となっており、前年度と比べると0.2年分の増となっています。

(単位:百万円)

	3年度	2年度	比較
歳入総額 A	13,836	15,436	△ 1,600
資産合計 B	30,718	30,326	392
歳入額対資産比率 B/A	2.2年分	2.0年分	0.2年分

(6) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合で、企業会計の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和3年度期末は、前年度に比べて1.1ポイント増加しています。

(単位:百万円, %)

	3年度	2年度	比較
純資産合計 A	20,405	19,795	610
負債合計 B	10,313	10,531	△ 218
純資産比率 A/(A+B)	66.4%	65.3%	1.1
負債比率 B/(A+B)	33.6%	34.7%	△ 1.1

(7) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べ、どの程度経過しているかを把握できます。

本町の場合、有形固定資産全体の資産老朽化比率は66.4%で、行政目的別に見ると、消防（防火水槽等）の資産老朽化比率が高くなっていることが分かります。

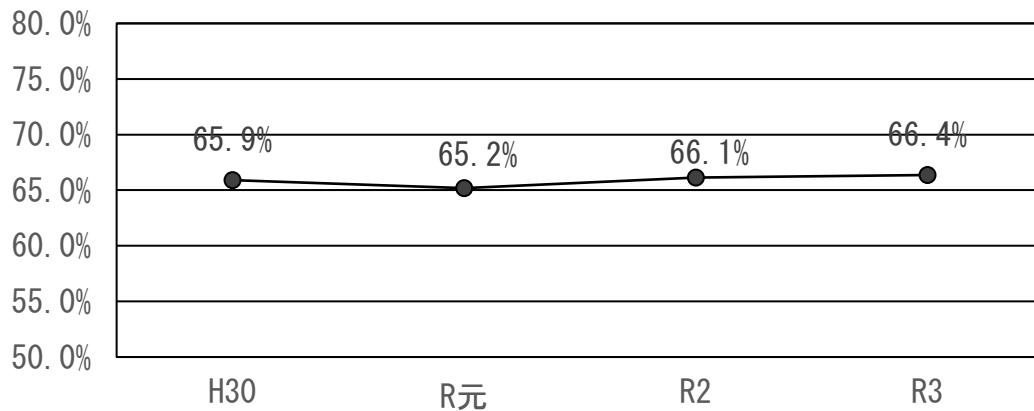
前年度末の資産老朽化比率66.1%に比べると、有形固定資産全体で0.3ポイント上昇しています。上昇の主な理由は、有形固定資産の償却が進んだことによるものです。

(単位:百万円)

行政目的	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ 国土保全	14,230	10,092	4,506	71.8%
教育	6,524	11,789	7,888	62.6%
福祉	934	1,634	529	45.8%
環境衛生	146	328	290	79.3%
消防	199	101	66	85.0%
総務	1,282	2,094	941	52.6%
3年度 有形固定資産全体	23,315	26,038	14,220	66.4%

※資産老朽化比率=減価償却累計額／(有形固定資産-土地+減価償却累計額)

【資産老朽化比率の推移】



(8) 住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位 千円)

資産の部	3年度	2年度	比較	負債の部	3年度	2年度	比較
1 固定資産	902	895	7	1 固定負債	302	308	△ 6
(1) 有形固定資産	856	848	8	(1) 地方債	277	283	△ 6
事業用資産	562	545	17	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	288	297	△ 9	(3) 退職手当引当金	23	23	0
物品	6	6	0	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	2	3	△ 1	(5) その他	2	2	0
(3) 投資その他の資産	44	44	0	2 流動負債	38	38	0
投資及び出資金	0	0	0	(1) 1年内償還予定地方債	32	32	0
長期延滞債権	3	2	1	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	4	4	0
基金	41	42	△ 1	(4) 預り金	1	1	0
徴収不能引当金	0	0	0	(5) その他	1	1	0
2 流動資産	108	103	5				
(1) 現金預金	18	16	2	負債合計	340	346	△ 6
(2) 未収金	1	3	△ 2	純資産の部	3年度	2年度	比較
(3) 短期貸付金	0	0	0	1 固定資産等形成分	990	980	10
(4) 基金(財政調整基金等)	89	84	5	2 余剰分(不足分)	△ 320	△ 328	8
(5) 徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	670	652	18
資産合計	1,010	998	12	負債・純資産合計	1,010	998	12

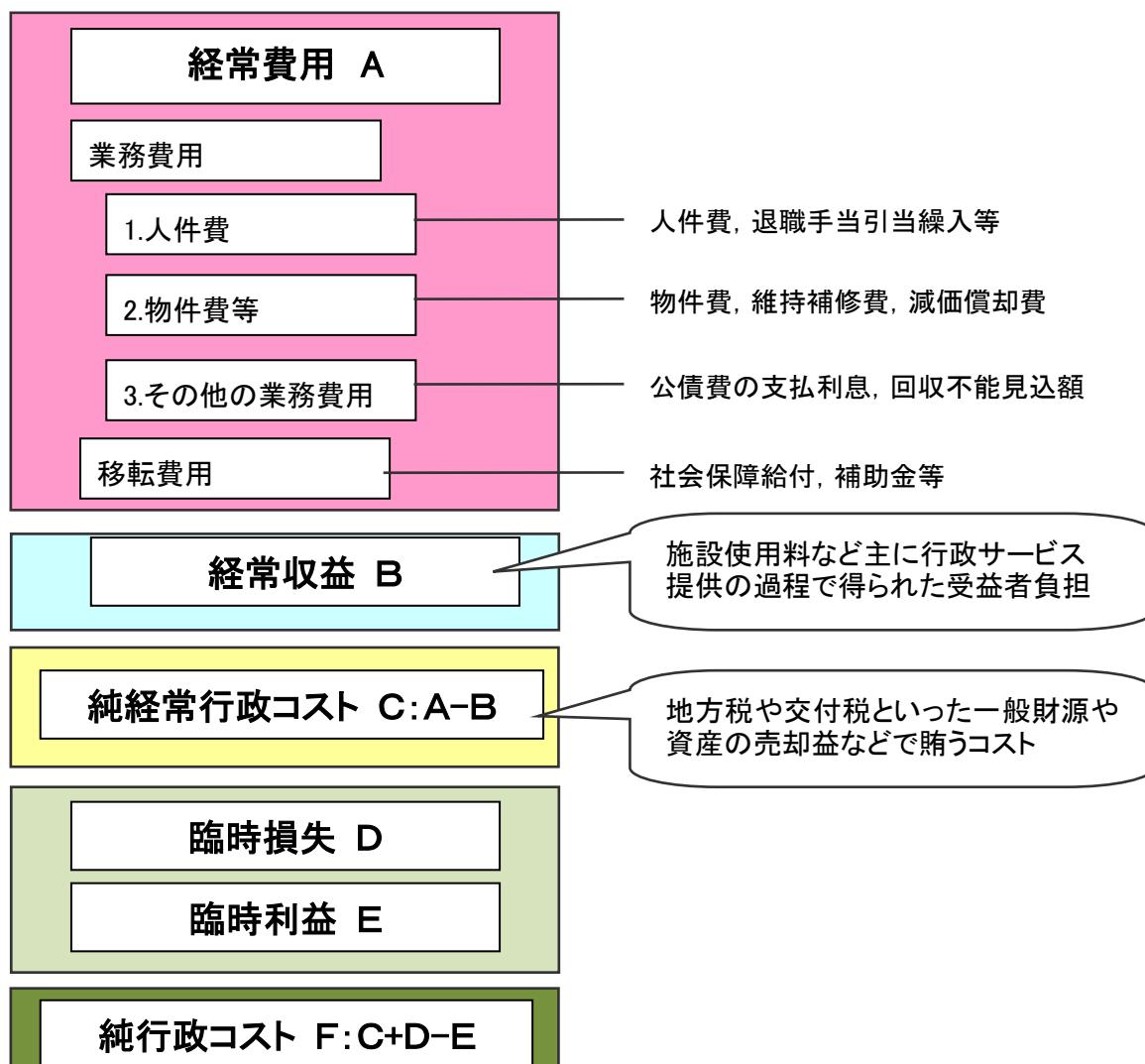
※住民基本台帳人口 令和3年度末:30,436人 令和2年度末:30,387人

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常費用から経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものが純行政コストになります。



行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金がどの程度用いられたのか、使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

(1) 海田町一般会計等行政コスト計算書

「経常費用」は、10,862百万円で、それに対する受益者負担である「経常収益」は232百万円で、「受益者負担率」は、2.1%となっています。

「経常費用」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、10,630百万円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

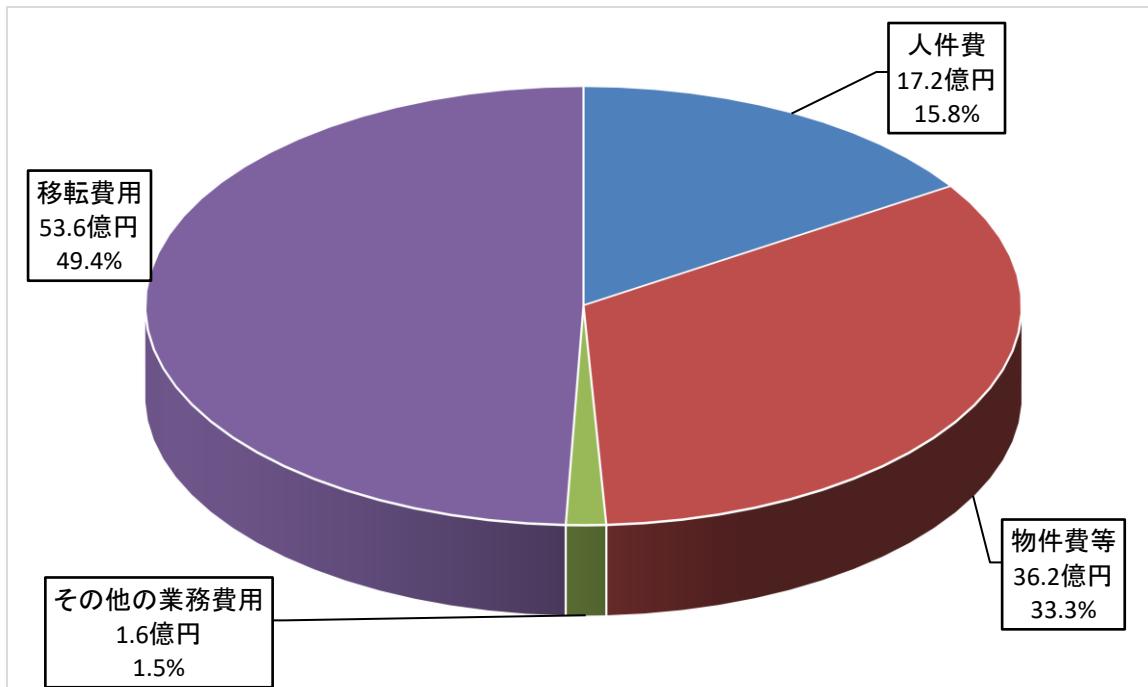
自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:百万円)

	3年度		2年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	10,862	100.0%	12,516	100.0%	△ 1,654
業務費用	5,505	50.7%	5,405	43.2%	100
1 人件費	1,721	15.8%	1,714	13.7%	7
(1) 職員給与費	1,343	12.3%	1,305	10.4%	38
(2) 賞与等引当金繰入額	108	1.0%	117	0.9%	△ 9
(3) 退職手当引当金繰入額	—	0.0%	10	0.1%	△ 10
(4) その他	270	2.5%	282	2.3%	△ 12
2 物件費等	3,623	33.3%	3,603	28.8%	20
(1) 物件費	2,654	24.4%	2,586	20.7%	68
(2) 維持補修費	179	1.6%	246	2.0%	△ 67
(3) 減価償却費	790	7.3%	771	6.2%	19
(4) その他	—	—	—	—	—
3 その他の業務費用	161	1.5%	88	0.7%	73
(1) 支払利息	21	0.2%	25	0.2%	△ 4
(2) 徴収不能引当金繰入額	6	0.1%	8	0.1%	△ 2
(3) その他	134	1.2%	55	0.4%	79
移転費用	5,357	49.4%	7,111	56.8%	△ 1,754
(1) 補助金等	3,245	29.9%	5,042	40.3%	△ 1,797
(2) 社会保障給付	1,196	11.0%	1,194	9.5%	2
(3) 他会計への繰出金	909	8.4%	867	6.9%	42
(4) その他	7	0.1%	8	0.1%	△ 1
経常収益 B	232	—	1,143	—	△ 911
1 使用料・手数料	121	—	123	—	△ 2
2 その他	111	—	1,020	—	△ 909
(差引) 純経常行政コスト C:A-B	10,630	—	11,373	—	△ 743
臨時損失 D	265		294		△ 29
臨時利益 E	8		0		8
純行政コスト F:C+D-E	10,887		11,667		△ 780
受益者負担率(%) B/A	2.1%		9.1%		△ 7.0%

(2) 性質別のコスト比較

行政コストの内訳を性質別にみると、「移転費用」が、49.4%で全体の約半分を占めています。これは生活保護費等の扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や、行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物件費等」が33.3%を占めています。



(3) 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金があり、行政サービスを受けた時や施設を利用した際に徴収される受益者負担の金額です。

純行政コストが、どの程度の受益者負担金で賄われているかを表す受益者負担率は、全体で2.1%です。

(4) 住民1人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円, %)					
	3年度		2年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	357	100.0%	411	100.0%	△ 54
業務費用	181	50.7%	177	43.2%	4
1 人にかかるコスト	57	16.0%	56	13.7%	1
(1) 職員給与費	44	12.4%	43	10.4%	1
(2) 賞与等引当金繰入額	4	1.1%	4	0.9%	0
(3) 退職手当引当金繰入額	0	0.0%	0	0.1%	0
(4) その他	9	2.5%	9	2.3%	0
2 物にかかるコスト	119	33.3%	118	28.8%	1
(1) 物件費	87	24.3%	85	20.7%	2
(2) 維持補修費	6	1.7%	8	2.0%	△ 2
(3) 減価償却費	26	7.3%	25	6.1%	1
(4) その他	0	0.0%	0	0.0%	0
3 その他のコスト	5	1.4%	3	0.7%	2
(1) 支払利息	1	0.3%	1	0.2%	0
(2) 徴収不能引当金繰入額	0	0.0%	0	0.1%	0
(3) その他	4	1.1%	2	0.4%	2
移転費用	176	49.3%	234	56.8%	△ 58
(1) 補助金等	107	30.0%	166	40.3%	△ 59
(2) 社会保障給付	39	10.9%	39	9.5%	0
(3) 他会計への繰出金	30	8.4%	29	6.9%	1
(4) その他	0	0.0%	0	0.1%	0
経常収益 B	8	-	38	-	△ 30
1 使用料・手数料	4	-	4	-	0
2 その他	4	-	34	-	△ 30
(差引)純経常行政コスト C:A-B	349	-	373	-	△ 24
臨時損失 D	9		10		△ 1
臨時利益 E	0		0		0
純行政コスト F:C+D-E	358		383		△ 25
受益者負担率(%) B/A	2.1%		9.1%		△ 7.0%

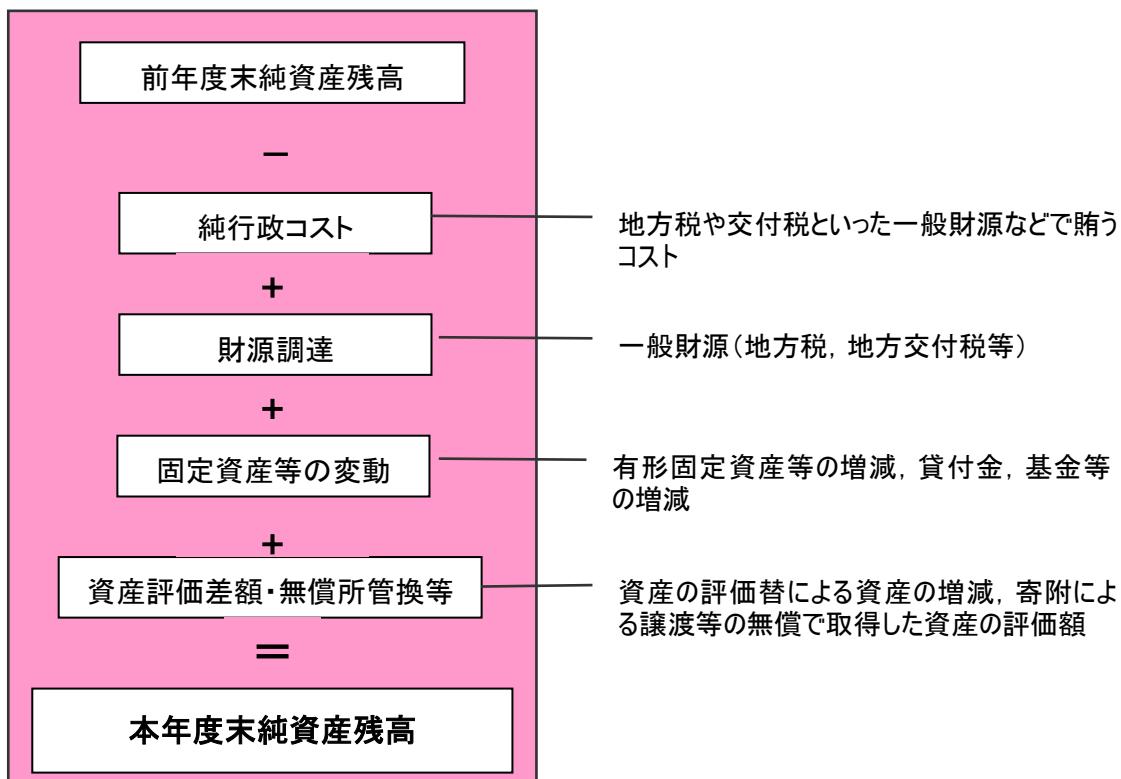
※住民基本台帳人口 令和3年度末:30,436人 令和2年度末:30,387人

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間に使用した純行政コストの金額に対する地方税、地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金、有形固定資産等の増減や貸付金、基金等の増減、資産の評価替による資産の増減、寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額などを計上します。



純資産とは、町が保有する資産のうち、これまでの世代の負担すでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

(1) 海田町一般会計等純資産変動計算書

令和3年度末の純資産残高は20,405百万円で、前年度と比べて610百万円増加しています。

増加の要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストの10,887百万円が、町税などの一般財源6,896百万円や、国県からの補助金等の受入4,603百万円等の合計よりも少なかったためです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

	3年度	2年度	比較
前年度末純資産残高	19,795	18,774	1,021
純行政コスト(△)	△ 10,887	△ 11,667	780
財源	11,499	12,703	△ 1,204
税収等	6,896	6,386	510
国県等補助金	4,603	6,317	△ 1,714
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 2	△ 21	19
その他	0	6	△ 6
本年度末純資産残高	20,405	19,795	610

(2) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源（税収等・国県等補助金）の比率をみるとことにより、純行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が、100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町の場合、令和3年度については、94.7%と100%を下回っていることから、純行政コストが当年度の負担で賄えている状況です。

(単位:百万円、%)

項目	金額		比較
	3年度	2年度	
財源(税収等・国県等補助金) A	11,499	12,703	△ 1,204
純行政コスト B	10,887	11,667	△ 780
行政コスト対財源比率 B/A	94.7	91.8	2.9

5 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

① 業務活動収支

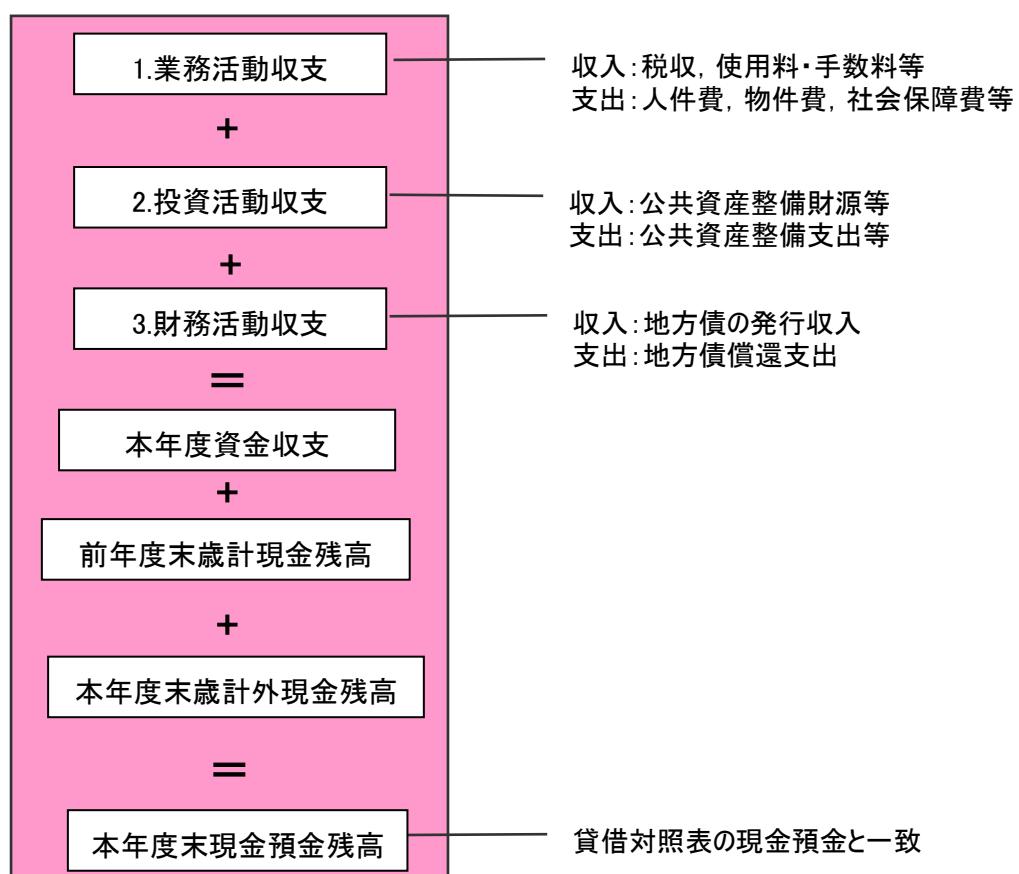
日常の行政活動による資金収支を計上

② 投資活動収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上

③ 財務活動収支

出資、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上



(1) 海田町一般会計等資金収支計算書

「業務活動収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常的な支出と税収や使用料・手数料などの収入が計上され、1,243百万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、957百万円の収支不足、また町債の発行や償還の収支を表す「財務活動収支」は、229百万円の収支不足となっています。

その結果、本年度末の現金預金残高は、547百万円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

	3年度	2年度	比較
前年度末歳計現金残高 A	450	332	118
1 業務活動収支	1,243	1,616	△ 373
業務支出	10,072	11,729	△ 1,657
業務収入	11,547	13,549	△ 2,002
臨時支出	262	286	△ 24
臨時収入	30	82	△ 52
2 投資活動収支	△ 957	△ 1,719	762
投資活動支出	1,424	2,055	△ 631
投資活動収入	467	336	131
3 財務活動収支	△ 229	221	△ 450
財務活動支出	1,571	915	656
財務活動収入	1,342	1,136	206
本年度資金収支 B	57	118	△ 61
支出合計	13,329	14,985	△ 1,656
収入合計	13,386	15,103	△ 1,717
本年度末歳計現金残高 C:A+B	507	450	57
本年度末歳計外現金残高 D	40	31	9
本年度末現金預金残高 E:C+D	547	481	66

(2) 基礎的財政収支

行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金等取崩額を除いた歳入から、地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

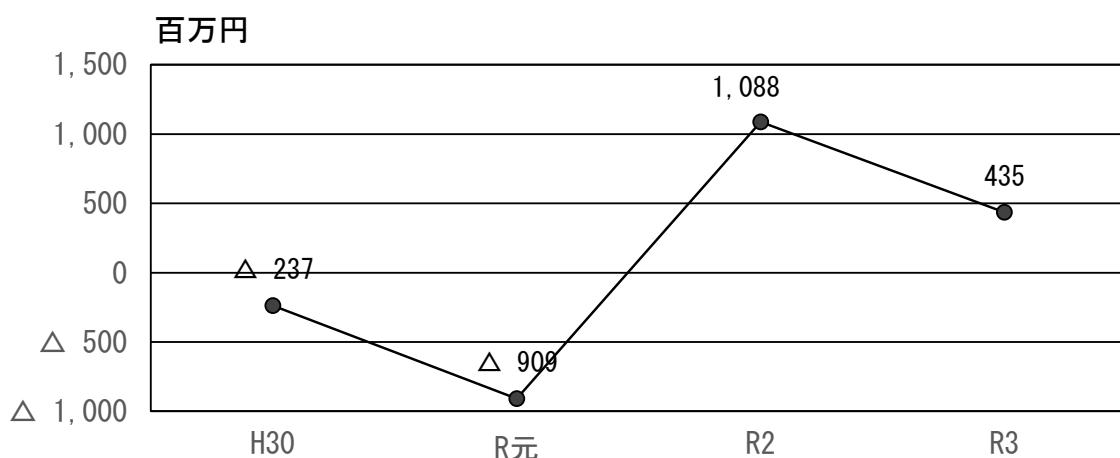
これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

本町の令和3年度の基礎的財政収支は、435百万円の黒字となっており、令和2年度と比べて、653百万円の減となっています。減少の主な理由は、新庁舎移転補償金の減少による業務活動収入の減等によるものです。

(単位:百万円)

	金額		比較
	3年度	2年度	
業務活動収支 A	1,243	1,616	△ 373
業務活動収支のうち支払利息支出 B	△ 21	△ 25	4
業務活動収支(支払利息支出を除く) C(A-B)	1,264	1,641	△ 377
投資活動収支 D	△ 957	△ 1,719	762
投資活動収支のうち基金積立 E	△ 263	△ 1,210	947
投資活動収支のうち基金取崩 F	135	44	91
投資活動収支(基金を除く) G(D-E-F)	△ 829	△ 553	△ 276
基礎的財政収支 (C+G)	435	1,088	△ 653

【基礎的財政収支の推移】



III 連結財務書類について

1 連結財務書類の考え方

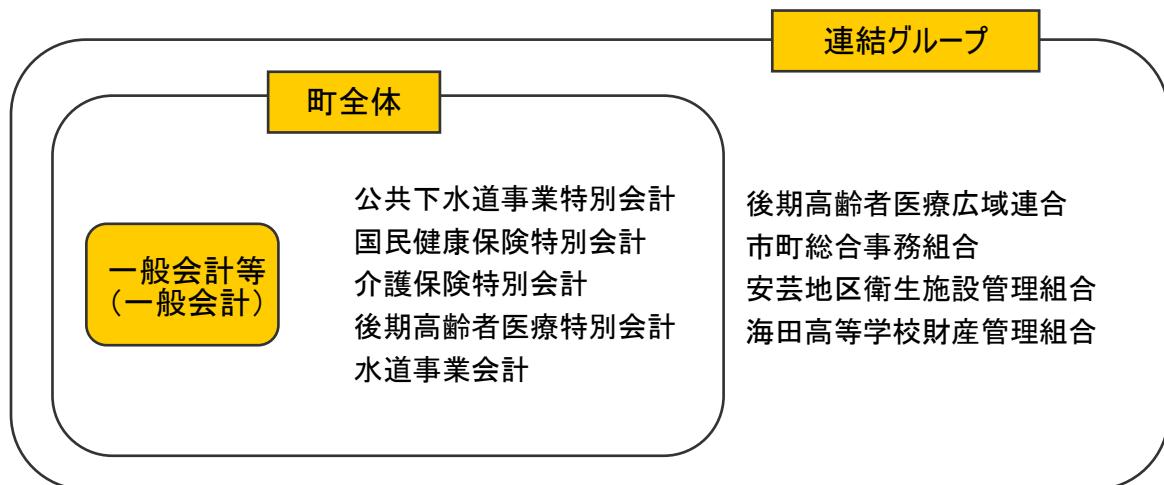
(1) 連結の目的と必要性

海田町では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では水道事業、特別会計では公共下水道事業や国民健康保険事業など、町民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした町自らが行う事業とは別に、広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように、町の財政は一般会計のみで成り立っているのではないかため、海田町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

(2) 連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「連結財務書類作成の手引き」により、特別会計（企業会計である水道事業会計及び国民健康保険事業など）や広域連合・一部事務組合も全て連結の対象となります。また、海田町には該当ありませんが、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）や資本金を50%以上出資している第三セクター等も連結の対象となります。



(令和3年度海田町連結対象)

(3) 連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため、連結にあたっては、まず、一般会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は、連結普通財務書類の科目にそろえるため、一般会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施主体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等を計上することとなるため、連結対象となるグループ内で行われた取引については、内部取引とみなし、原則として全て相殺消去を行います。

なお、連結に際して、構成団体が複数である広域連合や一部事務組合については、各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようにになります。

- 第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読み替え
- 第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去

2 連結財務書類4表の相関図

海田町連結財務書類 4 表

連結貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産	491.2億円	負債	186.1億円
固定資産	449.4億円	固定負債	166.3億円
流動資産	41.8億円	流動負債	19.8億円
(内現金預金	13.2億円)		
純資産 305.1億円			

連結行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

純経常行政コスト	179.5億円
経常費用	191.7億円
人件費	20.0億円
物件費等	48.5億円
その他の業務費用	4.0億円
移転費用	119.2億円
—	
経常収益(使用料等)	12.2億円
+	
臨時損益	2.6億円
=	
純行政コスト	182.1億円

連結資金収支計算書(CF)

(1年間の現金の流れ)

前年度末歳計現金残高	12.0億円
+	
資金増減額	0.8億円
業務活動収支	19.0億円
投資活動収支	△15.3億円
財務活動収支	△2.9億円
+	
歳計外現金残高	0.4億円
=	
本年度末現金預金残高	13.2億円

連結純資産変動計算書(NWM)

(1年間の純資産の動き)

前年度末純資産残高	298.7億円
—	
純行政コスト	182.1億円
+	
財源(税収等, 国県等補助金)	189.2億円
—	
その他	0.7億円
=	
本年度末純資産残高	305.1億円

3 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

令和3年度末の資産は491.2億円、負債は186.1億円（資産比割合：37.9%）、純資産は305.1億円（資産比割合：62.1%）となっています。

連 結 貸 借 対 照 表

（令和4年3月31日現在）

資 産 491.2 億円	負 債 186.1 億円
【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額	【将来世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額
1 固定資産 449.4億円	1 固定負債 166.3億円
(1) 有形固定資産 425.5億円 (2) 無形固定資産 0.7億円 (3) 投資その他の資産 23.2億円 投資及び出資金 0.1億円 長期延滞債権 1.4億円 基金 21.8億円 徴収不能引当金 △0.1億円	(1) 地方債 153.9億円 (2) 退職手当引当金等 9.3億円 (3) その他 3.1億円
2 流動資産 41.8億円	2 流動負債 19.8億円
(1) 現金預金 13.2億円 (2) 未収金 1.4億円 (3) 基金 27.3億円 (4) 徴収不能引当金 △0.1億円 (5) その他 0.0億円	(1) 1年内償還予定地方債 16.7億円 (2) 未払金 0.8億円 (3) 賞与等引当金 1.1億円 (4) 預り金 0.4億円 (5) その他 0.8億円
	純資産 305.1 億円
	【これまでの世代の負担】 資産を形成するため、これまでの世代が負担した金額

(2) 連結貸借対照表の比較

資産の部では、事業用資産の形成や基金の積み立てによる流動資産の増等により、資産が前年度に比べて359百万円、0.7%の増となっています。

負債の部では、償還の進捗による固定負債の地方債の減等により、前年度に比べて、△279百万円、1.5%の減となっています。

純資産の部では、638百万円、2.1%の増となっています。

(単位:百万円)

資産の部	3年度	2年度	比較	負債の部	3年度	2年度	比較
1 固定資産	44,939	44,708	231	1 固定負債	16,636	16,909	△ 273
(1) 有形固定資産	42,551	42,310	241	(1) 地方債	15,396	15,668	△ 272
事業用資産	18,438	17,902	536	(2) 長期未払金	—	—	—
インフラ資産	23,540	24,036	△ 496	(3) 退職手当引当金	926	926	0
物品	573	372	201	(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(2) 無形固定資産	72	85	△ 13	(5) その他	314	315	△ 1
(3) 投資その他の資産	2,316	2,313	3	2 流動負債	1,978	1,984	△ 6
投資及び出資金	13	13	0	(1) 1年内償還予定地方債	1,672	1,696	△ 24
長期延滞債権	143	143	0	(2) 未払金	76	50	26
長期貸付金	3	3	0	(3) 賞与等引当金	115	126	△ 11
基金	2,170	2,168	2	(4) 預り金	40	31	9
徴収不能引当金	△ 13	△ 14	1	(5) その他	75	81	△ 6
2 流動資産	4,179	4,051	128				
(1) 現金預金	1,315	1,230	85	負債合計	18,614	18,893	△ 279
(2) 未収金	143	167	△ 24	純資産の部	3年度	2年度	比較
(3) 短期貸付金	1	3	△ 2				
(4) 基金	2,722	2,559	163	純資産合計	30,504	29,866	638
(5) 棚卸資産	3	3	0				
(6) 徴収不能引当金	△ 5	△ 11	6				
(7) その他	0	100	△ 100				
資産合計	49,118	48,759	359	負債・純資産合計	49,118	48,759	359

(3) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表との比較

連結貸借対照表を一般会計等貸借対照表と比較すると、資産は一般会計等の30,718百万円に対し、連結では49,118百万円と1.60倍になっています。これは、下水道事業や水道事業などで、サービス提供のために必要な大規模な設備投資が、公共資産に計上されているためです。

一方、負債は一般会計等の10,313百万円に対し、連結では18,614百万円と1.80倍となり、資産の1.60倍よりも負担の増加が大きくなっていますが、これは下水道事業や水道事業などで、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

(単位:百万円)							
資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)	負債の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
1 固定資産	44,939	27,433	1.64	1 固定負債	16,636	9,175	1.81
(1) 有形固定資産	42,551	26,040	1.63	(1) 地方債	15,396	8,425	1.83
事業用資産	18,438	17,094	1.08	(2) 長期未払金	—	—	—
インフラ資産	23,540	8,754	2.69	(3) 退職手当引当金	926	700	1.32
物品	573	192	2.98	(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(2) 無形固定資産	72	71	1.01	(5) その他	314	50	6.28
(3) 投資その他の資産	2,316	1,322	1.75	2 流動負債	1,978	1,138	1.74
投資及び出資金	13	13	1.00	(1) 1年内償還予定地方債	1,672	959	1.74
長期延滞債権	143	77	1.86	(2) 未払金	76	—	—
長期貸付金	3	3	1.00	(3) 賞与等引当金	115	108	1.06
基金	2,170	1,235	1.76	(4) 預り金	40	40	1.00
徴収不能引当金	△ 13	△ 6	2.17	(5) その他	75	31	2.42
2 流動資産	4,179	3,285	1.27				
(1) 現金預金	1,315	547	2.40	負債合計	18,614	10,313	1.80
(2) 未収金	143	31	4.61	純資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
(3) 短期貸付金	1	—	—				
(4) 基金	2,722	2,709	1.00	純資産合計	30,504	20,405	1.49
(5) 棚卸資産	3	—	—				
(6) 徴収不能引当金	△ 5	△ 2	2.50				
(7) その他	—	—	—				
資産合計	49,118	30,718	1.60	負債・純資産合計	49,118	30,718	1.60

(4) 住民1人当たりの連結貸借対照表

資産の部	3年度	2年度	比較	負債の部	3年度	2年度	比較
1 固定資産	1,476	1,471	5	1 固定負債	546	556	△ 10
(1) 有形固定資産	1,398	1,392	6	(1) 地方債	506	516	△ 10
事業用資産	606	589	17	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	773	791	△ 18	(3) 退職手当引当金	30	30	0
物品	19	12	7	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	2	3	△ 1	(5) その他	10	10	0
(3) 投資その他の資産	76	76	0	2 流動負債	65	66	△ 1
投資及び出資金	0	0	-	(1) 1年内償還予定地方債	55	56	△ 1
長期延滞債権	5	5	0	(2) 未払金	3	2	1
長期貸付金	0	0	-	(3) 賞与等引当金	4	4	0
基金	71	71	0	(4) 預り金	1	1	0
徴収不能引当金	0	0	-	(5) その他	2	3	△ 1
2 流動資産	137	134	3				
(1) 現金預金	43	41	2	負債合計	611	622	△ 11
(2) 未収金	5	6	△ 1	純資産の部	3年度	2年度	比較
(3) 短期貸付金	-	-	-	1 固定資産等形成分	1,566	1,556	10
(4) 基金(財政調整基金等)	89	84	5	2 余剰分(不足分)	△ 564	△ 573	9
(5) 徴収不能引当金	-	-	-	純資産合計	1,002	983	19
(7) その他	0	3	3	負債・純資産合計	1,613	1,605	8
資産合計	1,613	1,605	8				

※住民基本台帳人口 令和3年度末:30,436人 令和2年度末:30,387人

4 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは一般会計等の 10,887 百万円に対し、連結では 18,210 百万円と 1.67 倍になっています。内訳をみると、その他の業務費用と移転費用の連単倍率が他のコストに比べ大きくなっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で補助金等が多く支出されているためです。

一方、経常収益では、連結ベースにおいて公営企業や特別会計といった、受益者負担により賄われる会計が加わるため、一般会計等の 232 百万円に対し、1,224 百万円（連単倍率 5.28 倍）となっています。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

	3年度		
	連結ベース(A)	一般会計等(B)	連単倍率(A/B)
経常費用 A	19,174	10,862	1.77
業務費用			
1 人件費	7,249	5,505	1.32
(1) 職員給与費	2,001	1,721	1.16
(2) 賞与等引当金繰入額	1,491	1,343	1.11
(3) 退職手当引当金繰入額	117	108	1.08
(3) その他	95	0	-
2 物件費等	298	270	1.10
(1) 物件費	4,844	3,623	1.34
(2) 維持補修費	3,160	2,654	1.19
(3) 減価償却費	295	179	1.65
(4) その他	1,389	790	1.76
3 その他の業務費用	404	161	2.51
(1) 支払利息	129	21	6.14
(2) 徴収不能引当金繰入額	14	6	2.33
(3) その他	261	134	1.95
移転費用	11,925	5,357	2.23
(1) 補助金等	10,685	3,245	3.29
(2) 社会保障給付	1,196	1,196	1.00
(3) 他会計への繰出金	-	909	-
(4) その他	44	7	6.29
経常収益 B	1,224	232	5.28
1 使用料・手数料	1,024	121	8.46
2 その他	200	111	1.80
(差引)純経常行政コスト C:A-B	17,950	10,630	1.69
臨時損失 D	268	265	1.01
臨時利益 E	8	8	-
純行政コスト F:C+D-E	18,210	10,887	1.67
受益者負担率(%) B/A	6.4%	2.1%	

(2) 住民1人当たりの連結行政コスト計算書

(単位:千円)					
	3年度		2年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	630	100.0%	679	100.0%	△ 49
業務費用	239	37.9%	232	34.2%	7
1 人にかかるコスト	66	10.5%	65	9.6%	1
(1) 職員給与費	49	7.8%	47	6.9%	2
(2) 賞与等引当金繰入額	4	0.6%	4	0.6%	0
(3) 退職手当引当金繰入額	3	0.3%	4	0.6%	△ 1
(4) その他	10	1.6%	10	1.5%	0
2 物にかかるコスト	160	25.4%	156	23.0%	4
(1) 物件費	104	16.5%	99	14.6%	5
(2) 維持補修費	10	1.6%	11	1.6%	△ 1
(3) 減価償却費	46	7.3%	46	6.8%	0
(4) その他	—	—	—	—	—
3 その他のコスト	13	2.1%	11	1.6%	2
(1) 支払利息	4	0.6%	5	0.7%	△ 1
(2) 徴収不能引当金繰入額	0	0.1%	1	0.1%	△ 1
(3) その他	9	1.4%	5	0.7%	4
移転費用	391	62.1%	447	65.8%	△ 56
(1) 補助金等	351	55.7%	407	59.9%	△ 56
(2) 社会保障給付	39	6.2%	39	5.7%	0
(3) 他会計への繰出金	—	—	—	—	—
(4) その他	1	0.3%	1	0.1%	0
経常収益 B	40	—	68	—	△ 28
1 使用料・手数料	34	—	32	—	2
2 その他	6	—	36	—	△ 30
(差引) 純経常行政コスト C:A-B	590	—	611	—	△ 21
臨時損失 D	9		10		△ 1
臨時利益 E	0		0		0
純行政コスト F:C+D-E	599		621		△ 22
受益者負担率(%) : B/A	6.3%		10.0%		△ 3.7%

※住民基本台帳人口 令和3年度末:30,436人 令和2年度末:30,387人

5 連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高が、連結により一般会計等より10,109百万円増加し30,514百万円となっています。

また、一般会計等に比べ、純行政コストが7,323百万円増の18,210百万円、財源が7,430百万円増の18,929百万円となっています。これは、主に介護保険特別会計などで社会保障給付が多く支出されていることと、給付に対し国や県からの補助金等が交付されるためです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)		
	3年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末純資産残高	29,866	19,795
純行政コスト(△)	△ 18,210	△ 10,887
財源	18,929	11,499
税収等	10,230	6,896
国県等補助金	8,699	4,603
固定資産の変動	0	0
資産評価差額	0	0
無償所管替等	△ 8	△ 2
その他	△ 63	0
本年度末純資産残高	30,514	20,405

6 連結資金収支計算書

業務活動収支では、公営企業会計における水道料金や下水道使用料収入により、一般会計等より664百万円増の1,907百万円の収支余剰となりました。

投資活動収支では、1,531百万円の収支不足、財務活動収支では、293百万円の収支不足となった結果、歳計現金残高は前年度と比べて83百万円増加し、本年度末現金預金残高は1,322百万円となりました。

連結資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:百万円)

	3年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末歳計現金残高 A	1,199	450
1 業務活動収支	1,907	1,243
業務支出	17,666	10,072
業務収入	19,805	11,547
臨時支出	262	262
臨時収入	30	30
2 投資活動収支	△ 1,531	△ 957
投資活動支出	2,091	1,424
投資活動収入	560	467
3 財務活動収支	△ 293	△ 229
財務活動支出	2,302	1,571
財務活動収入	2,009	1,342
本年度資金収支 B	83	57
支出合計	22,321	13,329
収入合計	22,404	13,386
比例連結割合変更に伴う差額 C	0	0
本年度末歳計現金残高 D:A+B+C	1,282	507
本年度末歳計歳計外現金残高:E	40	40
本年度末現金預金残高 F:D+E	1,322	547

IV 地方公会計の活用について

(1) 概要

全ての地方公共団体が「統一的な基準」による地方公会計を整備することにより、団体間比較ができるようになるほか、固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となります。

(2) 活用事例

本町でも公共施設等の老朽化対策は大きな課題となっていますが、資産老朽化比率を算出することにより、資産全体としての老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく、小学校や保育所といった施設類型別や個別施設ごとの資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができます。

資産老朽化比率だけでなく、住民1人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、これまでの世代と将来世代の負担割合など、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

統一的な基準による財務書類を作成するためには、固定資産台帳の整備が前提となります。当該台帳には公共施設等の耐用年数や取得価額等が記載されているため、これらの情報を活用することにより、公共施設等の更新時期の平準化や長寿命化等の参考にすることができます。なお、個々の公共施設等の老朽化対策にあたっては、実際の損耗状態や、過去の修繕履歴等を踏まえる必要があります。

V 令和3年度決算海田町財務書類 資料

資料編

一般会計等財務書類4表

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

全体財務書類4表

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

連結財務書類4表

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,432,889	固定負債	9,174,818
有形固定資産	26,038,509	地方債	8,424,946
事業用資産	17,093,389	長期未払金	-
土地	10,507,728	退職手当引当金	699,725
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,213,037	その他	50,146
建物減価償却累計額	-9,726,413	流動負債	1,137,642
工作物	618,946	1年内償還予定地方債	959,018
工作物減価償却累計額	-378,584	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,101
航空機	-	預り金	39,693
航空機減価償却累計額	-	その他	30,831
その他	-	負債合計	10,312,460
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	858,676	固定資産等形成分	30,142,268
インフラ資産	8,754,438	余剰分(不足分)	-9,736,507
土地	3,712,454		
建物	98,294		
建物減価償却累計額	-73,095		
工作物	17,597,788		
工作物減価償却累計額	-12,725,022		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	144,018		
物品	601,842		
物品減価償却累計額	-411,159		
無形固定資産	71,259		
ソフトウェア	71,259		
その他	-		
投資その他の資産	1,323,121		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,848		
長期貸付金	3,400		
基金	1,235,303		
減債基金	-		
その他	1,235,303		
その他	-		
徵収不能引当金	-5,627		
流動資産	3,285,332		
現金預金	547,296		
未収金	31,283		
短期貸付金	-		
基金	2,709,379		
財政調整基金	2,709,027		
減債基金	352		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-2,626	純資産合計	20,405,761
資産合計	30,718,221	負債及び純資産合計	30,718,221

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,861,939
業務費用	5,504,292
人件費	1,721,564
職員給与費	1,343,597
賞与等引当金繰入額	108,101
退職手当引当金繰入額	—
その他	269,866
物件費等	3,623,034
物件費	2,654,184
維持補修費	179,111
減価償却費	789,739
その他	—
その他の業務費用	159,694
支払利息	20,610
徴収不能引当金繰入額	5,583
その他	133,501
移転費用	5,357,647
補助金等	3,245,353
社会保障給付	1,196,247
他会計への繰出金	908,976
その他	7,071
経常収益	232,054
使用料及び手数料	120,682
その他	111,371
純経常行政コスト	10,629,886
臨時損失	264,828
災害復旧事業費	261,881
資産除売却損	2,947
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7,989
資産売却益	7,989
その他	—
純行政コスト	10,886,724

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,795,123	29,768,794	-9,973,671	
純行政コスト(△)	-10,886,724		-10,886,724	
財源	11,499,280		11,499,280	
税収等	6,896,295		6,896,295	
国県等補助金	4,602,985		4,602,985	
本年度差額	612,556		612,556	
固定資産等の変動(内部変動)		375,392	-375,392	
有形固定資産等の増加		1,049,667	-1,049,667	
有形固定資産等の減少		-804,967	804,967	
貸付金・基金等の増加		400,444	-400,444	
貸付金・基金等の減少		-269,752	269,752	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,918	-1,918		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	610,638	373,474	237,164	
本年度末純資産残高	20,405,761	30,142,268	-9,736,507	

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,072,400
業務費用支出	4,714,753
人件費支出	1,730,228
物件費等支出	2,833,790
支払利息支出	20,610
その他の支出	130,124
移転費用支出	5,357,647
補助金等支出	3,245,353
社会保障給付支出	1,196,247
他会計への繰出支出	908,976
その他の支出	7,071
業務収入	11,547,294
税収等収入	6,937,458
国県等補助金収入	4,394,988
使用料及び手数料収入	120,692
その他の収入	94,156
臨時支出	261,881
災害復旧事業費支出	261,881
その他の支出	—
臨時収入	29,556
業務活動収支	1,242,569
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,424,143
公共施設等整備費支出	1,027,913
基金積立金支出	263,229
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	133,000
その他の支出	—
投資活動収入	467,323
国県等補助金収入	178,712
基金取崩収入	134,846
貸付金元金回収収入	133,000
資産売却収入	20,765
その他の収入	—
投資活動収支	-956,819
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,569,545
地方債償還支出	1,535,870
その他の支出	33,675
財務活動収入	1,341,719
地方債発行収入	1,341,719
その他の収入	—
財務活動収支	-227,826
本年度資金収支額	57,924
前年度末資金残高	449,679
本年度末資金残高	507,603
前年度末歳計外現金残高	31,360
本年度歳計外現金増減額	8,333
本年度末歳計外現金残高	39,693
本年度末現金預金残高	547,296

全体会計の財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,258,325	固定負債	16,022,935
有形固定資産	41,203,246	地方債等	14,986,869
事業用資産	17,093,389	長期未払金	–
土地	10,507,728	退職手当引当金	722,194
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	15,213,037	その他	313,872
建物減価償却累計額	-9,726,413	流動負債	1,938,403
工作物	618,946	1年内償還予定地方債等	1,633,038
工作物減価償却累計額	-378,584	未払金	76,435
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	114,492
航空機	–	預り金	39,693
航空機減価償却累計額	–	その他	74,744
その他	–	負債合計	17,961,337
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	858,676	固定資産等形成分	45,969,141
インフラ資産	23,538,574	余剰分(不足分)	-16,606,719
土地	3,869,085	他団体出資等分	–
建物	226,364		
建物減価償却累計額	-169,058		
工作物	43,518,780		
工作物減価償却累計額	-24,143,456		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	236,859		
物品	1,692,385		
物品減価償却累計額	-1,121,102		
無形固定資産	71,259		
ソフトウェア	71,259		
その他	–		
投資その他の資産	1,983,820		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	–		
長期延滞債権	141,678		
長期貸付金	3,400		
基金	1,838,878		
減債基金	–		
その他	1,838,878		
その他	–		
徵収不能引当金	-13,333		
流动資産	4,065,435		
現金預金	1,214,236		
未収金	143,126		
短期貸付金	1,437		
基金	2,709,379		
財政調整基金	2,709,027		
減債基金	352		
棚卸資産	2,758		
その他	99		
徵収不能引当金	-5,600		
総延資産	–	純資産合計	29,362,422
資産合計	47,323,760	負債及び純資産合計	47,323,760

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,018,481
業務費用	6,724,169
人件費	1,897,917
職員給与費	1,483,175
賞与等引当金繰入額	116,696
退職手当引当金繰入額	—
その他	298,047
物件費等	4,523,347
物件費	2,965,905
維持補修費	228,292
減価償却費	1,329,150
その他	—
その他の業務費用	302,904
支払利息	127,969
徴収不能引当金繰入額	13,838
その他	161,098
移転費用	9,294,312
補助金等	8,054,410
社会保障給付	1,196,488
その他	43,415
経常収益	1,186,989
使用料及び手数料	996,036
その他	190,954
純経常行政コスト	14,831,492
臨時損失	268,099
災害復旧事業費	261,881
資産除売却損	6,219
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7,989
資産売却益	7,989
その他	—
純行政コスト	15,091,602

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,651,704	45,566,832	-16,915,128	-
純行政コスト(△)	-15,091,602		-15,091,602	-
財源	15,866,406		15,866,406	-
税収等	8,737,750		8,737,750	-
国県等補助金	7,128,657		7,128,657	-
本年度差額	774,804		774,804	-
固定資産等の変動(内部変動)		415,845	-415,845	
有形固定資産等の増加		1,571,516	-1,571,516	
有形固定資産等の減少		-1,347,650	1,347,650	
貸付金・基金等の増加		486,282	-486,282	
貸付金・基金等の減少		-294,303	294,303	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-867	-867		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-63,219	-12,670	-50,549	
本年度純資産変動額	710,719	402,309	308,410	-
本年度末純資産残高	29,362,422	45,969,141	-16,606,719	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,558,102
業務費用支出	5,263,790
人件費支出	1,909,139
物件費等支出	3,070,823
支払利息支出	127,969
その他の支出	155,859
移転費用支出	9,294,312
補助金等支出	8,054,410
社会保障給付支出	1,196,488
その他の支出	43,415
業務収入	16,774,437
税収等収入	8,757,956
国県等補助金収入	6,900,860
使用料及び手数料収入	991,540
その他の収入	124,081
臨時支出	261,881
災害復旧事業費支出	261,881
その他の支出	—
臨時収入	29,556
業務活動収支	1,984,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,015,527
公共施設等整備費支出	1,533,922
基金積立金支出	348,235
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	133,370
その他の支出	—
投資活動収入	511,109
国県等補助金収入	198,512
基金取崩収入	154,958
貸付金元金回収収入	134,576
資産売却収入	20,765
その他の収入	2,298
投資活動収支	-1,504,418
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,262,376
地方債等償還支出	2,228,702
その他の支出	33,675
財務活動収入	1,929,519
地方債等発行収入	1,929,519
その他の収入	—
財務活動収支	-332,857
本年度資金収支額	146,735
前年度末資金残高	1,027,808
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	1,174,543
前年度末歳計外現金残高	31,360
本年度歳計外現金増減額	8,333
本年度末歳計外現金残高	39,693
本年度末現金預金残高	1,214,236

連結会計の財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,938,645	固定負債	16,636,017
有形固定資産	42,551,522	地方債等	15,395,798
事業用資産	18,438,148	長期未払金	–
土地	11,037,325	退職手当引当金	926,347
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	16,935,893	その他	313,872
建物減価償却累計額	-11,257,851	流動負債	1,978,345
工作物	1,482,915	1年内償還予定地方債等	1,672,508
工作物減価償却累計額	-618,812	未払金	76,435
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	114,958
航空機	–	預り金	39,700
航空機減価償却累計額	–	その他	74,744
その他	–	負債合計	18,614,362
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	858,676	固定資産等形成分	47,662,457
インフラ資産	23,540,435	余剰分(不足分)	-17,158,692
土地	3,870,369	他団体出資等分	–
建物	226,416		
建物減価償却累計額	-169,111		
工作物	43,521,667		
工作物減価償却累計額	-24,145,766		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	236,859		
物品	1,694,811		
物品減価償却累計額	-1,121,872		
無形固定資産	71,600		
ソフトウェア	71,600		
その他	–		
投資その他の資産	2,315,523		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	–		
長期延滞債権	142,583		
長期貸付金	3,400		
基金	2,169,694		
減債基金	–		
その他	2,169,694		
その他	–		
徴収不能引当金	-13,351		
流動資産	4,179,483		
現金預金	1,315,169		
未収金	143,250		
短期貸付金	1,437		
基金	2,722,376		
財政調整基金	2,722,024		
減債基金	352		
棚卸資産	2,758		
その他	99		
徴収不能引当金	-5,606	純資産合計	30,503,765
繰延資産	–	負債及び純資産合計	49,118,128
資産合計	49,118,128		

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,174,360
業務費用	7,249,414
人件費	2,001,780
職員給与費	1,491,417
賞与等引当金繰入額	117,162
退職手当引当金繰入額	94,874
その他	298,328
物件費等	4,844,276
物件費	3,160,249
維持補修費	294,641
減価償却費	1,389,387
その他	-
その他の業務費用	403,357
支払利息	128,818
徴収不能引当金繰入額	13,853
その他	260,686
移転費用	11,924,946
補助金等	10,684,556
社会保障給付	1,196,488
その他	43,902
経常収益	1,223,527
使用料及び手数料	1,023,725
その他	199,802
純経常行政コスト	17,950,833
臨時損失	268,104
災害復旧事業費	261,881
資産除売却損	6,224
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,989
資産売却益	7,989
その他	-
純行政コスト	18,210,948

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,865,944	47,270,058	-17,404,114	-
純行政コスト(△)	-18,210,948		-18,210,948	-
財源	18,928,695		18,928,695	-
税収等	10,229,947		10,229,947	-
国県等補助金	8,698,748		8,698,748	-
本年度差額	717,747		717,747	-
固定資産等の変動(内部変動)		407,851	-407,851	
有形固定資産等の増加		1,640,168	-1,640,168	
有形固定資産等の減少		-1,407,891	1,407,891	
貸付金・基金等の増加		493,203	-493,203	
貸付金・基金等の減少		-317,629	317,629	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-7,841	-7,841	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,865	5,060	-13,925	-
その他	-63,219	-12,670	-50,549	
本年度純資産変動額	637,821	392,400	245,422	-
本年度末純資産残高	30,503,765	47,662,457	-17,158,692	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,665,778
業務費用支出	5,631,331
人件費支出	1,915,566
物件費等支出	3,331,515
支払利息支出	128,818
その他の支出	255,432
移転費用支出	12,034,447
補助金等支出	10,684,573
社会保障給付支出	1,196,488
その他の支出	153,386
業務収入	19,805,306
税収等収入	10,204,706
国県等補助金収入	8,448,666
使用料及び手数料収入	1,019,220
その他の収入	132,714
臨時支出	261,881
災害復旧事業費支出	261,881
その他の支出	—
臨時収入	29,556
業務活動収支	1,907,204
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,090,791
公共施設等整備費支出	1,602,574
基金積立金支出	354,846
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	133,370
その他の支出	—
投資活動収入	560,159
国県等補助金収入	220,798
基金取崩収入	175,668
貸付金元金回収収入	134,576
資産売却収入	20,765
その他の収入	8,351
投資活動収支	-1,530,631
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,301,770
地方債等償還支出	2,268,095
その他の支出	33,675
財務活動収入	2,009,027
地方債等発行収入	1,969,634
その他の収入	39,393
財務活動収支	-292,742
本年度資金収支額	83,830
前年度末資金残高	1,198,821
比例連結割合変更に伴う差額	-7,181
本年度末資金残高	1,275,470
前年度末歳計外現金残高	31,426
本年度歳計外現金増減額	8,274
本年度末歳計外現金残高	39,700
本年度末現金預金残高	1,315,169

VI 財務書類 用語解説

【貸借対照表の用語解説】

用語		解説
資産の部	固定資産	有形固定資産 土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
		事業用資産 庁舎、保育所、学校、町営住宅等の行政サービスを行うための資産。土地、建物、工作物等に分類して計上
		インフラ資産 道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産。事業用資産と同様に土地、建物、工作物等に分類して計上
		物品 自動車、事務用機械器具の物品（価格50万円以上）
		減価償却累計額 資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額
		建設仮勘定 工期が一会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額。完成後に各資産に振替。
		無形固定資産 固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産
		投資その他の資産 投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
		投資及び出資金 町が保有する有価証券や関係団体への出資金
		長期延滞債権 町税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額
流動資産	流動資産	長期貸付金 1年を超えて返済される貸付金
		基金 特定目的のために積み立てた基金
		徴収不能引当金 長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額
		流動資産 原則として1年以内に現金化される資産
		現金預金 歳計現金及び歳計外現金
		未収金 町税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額
		短期貸付金 1年内に返済される貸付金
		基金 財政調整基金や減債基金といった財源調整及び地方債償還のための積立金
		徴収不能引当金 未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額

用語		解説
負債の部	固定負債	固定負債 返済期限が1年を超える債務
		地方債 地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会计年度を越えて行われるもの
		引当金 将来における特定の支出に対する準備額
		退職手当引当金 年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）
純資産の部	純資産	流動負債 返済期限が1年以内の債務
		1年以内償還予定地方債 返済期限が1年以内の地方債の残高
		未払金 支払義務が確定している金額
		賞与等引当金 翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する
		純資産 資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		固定資産等形成分 資産形成に充てられた資源の蓄積。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される。
		余剰分（不足分） 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有される。

【行政コスト計算書の用語解説】

用語	解説
業務費用	
人件費	人件費
	賞与等引当金繰入額 <当該年度貸借対照表の賞与引当金>
物件費等	物件費
	維持補修費
	減価償却費
その他の業務費用	支払利息
	徴収不能引当金繰入額 時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
移転費用	移転費用
	補助金等
	社会保障給付
	他会計への繰出金
経常収益	使用料
	手数料
	その他
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの
臨時損失	災害復旧事業費、資産除却売却損等
臨時利益	資産売却益等
純行政コスト	経常費用から、受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの

【純資産変動計算書の用語解説】

用語	解説
純行政コスト	経常費用から、受益者負担金等の経常収益及び臨時のな収支を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
財源	財源
	税収等
	国県等補助金
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金、基金等の増減
資産評価差額	資産の評価替による資産の増減
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入、特別損失等

【資金収支計算書の用語解説】

用語	解説
業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、投資活動収支及び財務活動収支には含まれないもの。すなわち、自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
投資活動収支	資産形成及び投資等にかかる収支
財務活動収支	地方債の元金償還、発行額の収支等
基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が貯えていない状況を表している
	地方債
	地方公共団体が一会計年度を超えて行う借入れ
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要となった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

令和3年度決算
海田町財務書類
《統一的な基準》

○海田町企画部財政課

〒736-8601 広島県安芸郡海田町上市 14 番 18 号

電話番号 082-823-9201

ホームページ <http://www.town.kaita.lg.jp>



海田町ホームページ